

愛称：Better World 世界インパクト投資ファンド

マンスリーレポート

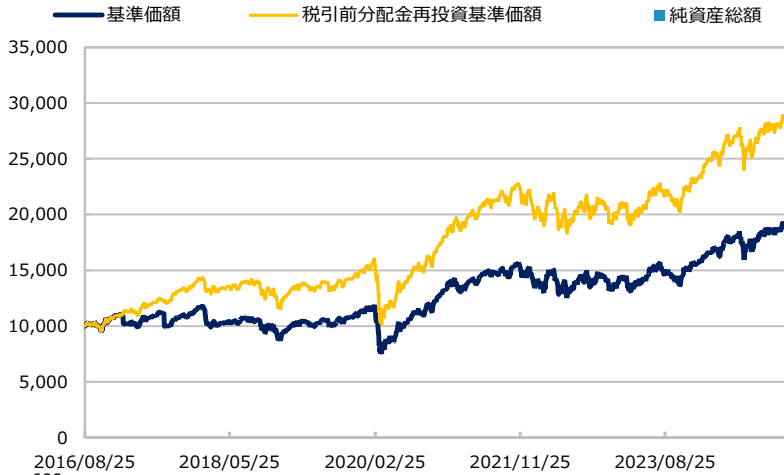
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年02月28日

ファンド設定日：2016年08月26日

日経新聞掲載名：世インパクト

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	17,330	-1,887
純資産総額（百万円）	30,212	-3,291

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/01/31	-7.4
3 カ月	2024/11/29	-3.1
6 カ月	2024/08/30	2.0
1 年	2024/02/29	7.4
3 年	2022/02/28	33.0
設定来	2016/08/26	167.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第13期	2023/02/10	0
第14期	2023/08/10	250
第15期	2024/02/13	250
第16期	2024/08/13	0
第17期	2025/02/10	500
設定来累計		5,250

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.6	-0.9
現金等	0.4	+0.9
合計	100.0	0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「世界インパクト投資マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-837	+19	-856
先物等	0	0	0
為替	-523	-	-
分配金	-500	-	-
その他	-28	-	-
合計	-1,887	+19	-856

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

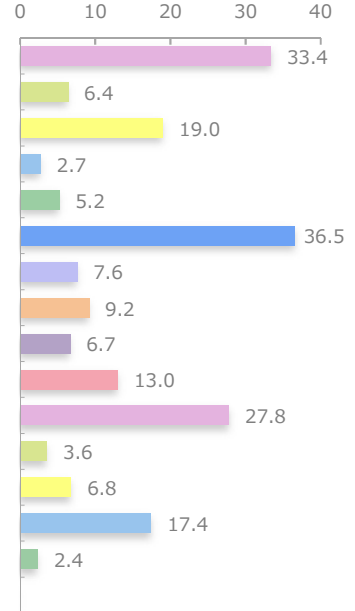
ポートフォリオ特性値（倍）

	当月末	前月比
PER	14.8	-2.2
PBR	3.3	-0.3

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

投資カテゴリー・テーマ別構成比（％）

	当月末	前月比
衣食住の確保	33.4	+0.9
持続的農業と栄養支援	6.4	+0.5
健康促進	19.0	+0.2
住居の確保	2.7	+0.2
水問題と公衆衛生	5.2	-0.1
生活の質の向上	36.5	+0.2
教育と職業訓練	7.6	-0.0
金融サービス	9.2	+0.1
デジタルデバイド	6.7	-0.3
安全と危機管理	13.0	+0.5
環境問題	27.8	-0.9
代替エネルギー	3.6	-0.2
環境保全	6.8	-0.2
資源の効率化	17.4	-0.5
マルチテーマ	2.4	-0.2
その他	0.0	0.0
合計	100.0	0.0



※ カテゴリー・テーマの名称はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが独自に設定したものであり、今後変更される場合があります。また、投資テーマのうち、複数の投資テーマ（マルチテーマ）にまたがる事業を行う企業へ投資する場合もあります。

組入上位10カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	66.3	-0.8
2 イギリス	8.6	+0.8
3 オランダ	4.3	-0.1
4 日本	3.5	+0.4
5 台湾	3.1	-0.1
6 南アフリカ	2.3	+0.2
7 フランス	2.3	+0.1
8 イスラエル	2.0	-0.3
9 ドイツ	1.5	+0.2
10 インド	1.2	+0.2

組入上位10通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	73.2	-0.6
2 ユーロ	9.3	+0.4
3 イギリスポンド	3.7	+0.2
4 日本円	3.5	+0.4
5 台湾ドル	3.1	-0.1
6 南アフリカランド	2.3	+0.2
7 インドルピー	1.2	+0.2
8 ブラジルレアル	1.1	-0.0
9 スウェーデンクローナ	0.9	-0.0
10 メキシコペソ	0.8	+0.0

※ 構成比を示す比率は、現物株（含むETF）の時価総額対比です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄

(組入銘柄数 63)

銘柄 国・地域	テーマ	比率 (%)	コメント
1 ボストン・サイエンティフィック アメリカ	健康促進	3.5	心血管疾患治療の分野におけるリーディング・プレーヤー。同社は、開胸手術により患者への負担を軽減することができる低侵襲治療に用いられる埋め込み型デバイスやバルーンカテーテルを製造・販売しており、患者の生活の質の向上に貢献する点を社会的インパクトとして評価。KPI：同社の製品を利用、又は同社のサービスを受けた患者数
2 ウェスティングハウス・エア・ブレーキ・テクノロジーズ アメリカ	資源の効率化	2.9	世界の鉄道産業向けに機関車や機関車部品、システムを提供している同社は、貨物輸送においてトラック輸送の4倍エネルギー効率に優れている鉄道輸送の更なるエネルギー効率化や安全性の向上に貢献しており、輸送部門の脱炭素化に寄与している点を社会的インパクトとして評価。KPI：同社の製品・サービスで回避された温室効果ガス排出量
3 グロープライフ アメリカ	金融サービス	2.8	米国の保険会社である同社は低中所得者層を主な対象とし、保険料を抑えた基本的な生命保険商品を提供しており、これまで保険を購入することができなかった人々の生活の質の向上に寄与する点を社会的なインパクトとして評価。KPI：有効契約数
4 ビーズリー イギリス	安全と危機管理	2.8	サイバー脅威やテクノロジー、M&A、プロパティ、特殊再保険など、多くの専門分野を持つ英国の保険会社。サイバー保険分野のパイオニアであり、社内にサイバー侵害対応サービスチームを持つ唯一のサイバー保険会社である同社の競争優位を評価すると同時に、増大するサイバー脅威、悪天候による物的損害、政治的リスクや有事リスクから顧客を守る保険商品を提供することを同社の社会的インパクトとして評価。KPI：サイバーリスク関連の保険料収入
5 エフ5 アメリカ	安全と危機管理	2.8	多くの企業が自社ITインフラとクラウドサービスを並行活用するハイブリッド型のITインフラ運営を行い、アプリケーション間の連携をするAPIを活用する中、信頼性が高く、様々なインフラで適応性の高いセキュリティソリューションに対する需要は高い。同社は伝統的なITインフラ環境と今日のクラウドコンピューティング環境の双方で稼働するアプリケーション・セキュリティソリューションを手掛けており、その点を同社の強みであると同時に社会的インパクトとして評価。KPI：同社の特許保有件数

※ 比率は、現物株（含むETF）の時価総額対比です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄

銘柄 国・地域	テーマ	比率 (%)	コメント
6 ゴードディ アメリカ	デジタルデバイス	2.8	世界最大級のドメインレジストラ（インターネットドメイン名の登録受付などを行う事業者）である同社は、ドメインの登録・管理サービスや、ホスティングサービス等、サイトの開設・運営に必要なサービスを個人事業主や中小事業者向けに提供することでビジネスにおけるウェブ戦略を包括的に支援する点を社会的インパクトとして評価。KPI：顧客数
7 トレイン・テクノロジーズ アメリカ	資源の効率化	2.6	米国の空調管理システムメーカー。同社は、商業施設や住居向けに省エネ・低炭素排出の製品を開発・提供。空調機器に用いられる冷媒によるオゾン層破壊や環境への影響が問題視され国際的な規制強化が進む中、環境負荷の小さい次世代冷媒に対応した空調機器の開発に注力している点を社会的インパクトとして評価。KPI：同社の製品・サービスで回避された温室効果ガス排出量
8 イーライリリー アメリカ	健康促進	2.5	糖尿病と肥満治療分野に強みを持っている米国の大手製薬会社。糖尿病と肥満は世界において最も広く患者が存在する慢性疾患であるが、その治療薬の提供を通じて患者の健康促進に貢献している点、またスケールメリットと積極的な研究開発費の投入を通じて糖尿病・肥満治療のイノベーションや治療へのアクセス改善に貢献していることを社会的インパクトとして評価。KPI：同社の製品・サービスを利用した患者数
9 アドタレム・グローバル・エデュケーション アメリカ	教育と職業訓練	2.4	医療・看護などの高等教育機関を保有する米国の教育サービス会社。十分な教育と訓練を要する医療セクターの労働力不足問題の解決に貢献する点や、良質の教育機会へのアクセスが制限されたグループに教育サービスを提供する点を同社の社会的インパクトとして評価。KPI：同社の教育機関に登録した学生数
10 ザイレム アメリカ	水問題と公衆衛生	2.3	水問題の解決に注力する水処理技術のリーディングカンパニー。上下水道用の製品やソリューションの提供により効率的な水浄化サイクルの実現に取り組む同社は、Evoqua Water Technologiesを買収したことで、産業向け高純度の水の提供や、産業排水の処理、上水道の浄化などの分野が事業ポートフォリオに加わり、水問題に関して多角的なアプローチができる点を社会的インパクトとして評価。KPI：再利用可能に処理した水、及び節約や再利用された水の量

※ 比率は、現物株（含むETF）の時価総額対比です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

2月のグローバル株式は下落しました。米国はトランプ政権によるカナダ・メキシコへの関税発動が延期となった一方、中国に対しては追加関税を発動したことで市場の警戒感が強まりました。その後、急進的な関税導入に対する過度な懸念が和らいだほか、好調な米企業業績を支えに堅調な動きとなりましたが、米関税強化に伴う景気減速懸念からリスク回避の売りが広がり下落に転じました。欧州は利下げ継続の見通しが支えとなったことに加え、好業績銘柄が上昇をけん引し、主要国の株価指数は高値圏での推移が続きました。アジアは中国当局による経済政策期待を支えに底堅く推移しましたが、下旬は米中対立懸念が重石となりました。

<運用状況>

当月の基準価額は前月末比マイナスとなりました。インパクト・カテゴリーで見ると、すべてのインパクト・カテゴリーがマイナスに寄与しました（環境問題、生活の質の向上、衣食住の確保、マルチテーマ）。投資テーマ別で見ると、住居の確保（衣食住の確保）がプラスに寄与した一方で、それ以外のインパクト・テーマ全てがマイナスに寄与しました（主なマイナス寄与は、資源の効率化（環境問題）、デジタルデバイド（生活の質の向上）、金融サービス（生活の質の向上）等）。個別銘柄では米国の大手製薬会社のイーライリリー、アイルランドの建材資材メーカーのキングスパン・グループ等がプラスに寄与しました。一方で、米国のモバイル決済サービス会社のブロック、米国のレンタルサーバーサービス会社のゴードディの株価が下落したことはマイナスとなりました。当月は、小さな家族経営の農場と提携しエシカル・フード（倫理的に生産された食品）ブランドを展開する米国の食品企業のヴァイタル・ファームスや半導体素子や集積回路などの電子部品の研究および開発、設計、製造、販売を行う日本の半導体メーカーのルネサスエレクトロニクスを購入した一方で、オーストラリアの廃棄物処理サービス企業のクリーナウェイ・ウエイスト・マネジメント、処方薬やワクチン、動物用健康商品を扱うグローバル・ヘルスケア商品会社のメルクを売却しました。

<見通しと方針>

2024年9月、FRB（米連邦準備制度理事会）が金利引き下げを開始し、2024年中、3回の利下げを実施しました。このような金融政策の転換によって物色が広がり、今まで高金利と米ドル高が続いた市場環境の中で投資妙味が少ないと見過ごされた投資アイデアについても再度評価する必要があると考えています。また、トランプ氏が米国の新たな大統領に当選したことで、大規模な政策変更が予想されています。パリ協定離脱や石油、ガスの生産拡大など、トランプ政権の一部の政策はインパクト投資の一部にとっては逆風と見なされていますが、そ

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「世界インパクト投資マザーファンド」について、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

の影響度合いは一律的なものではありません。当ポートフォリオではパリ協定から恩恵を受ける企業のみでなく、気候変動の影響に適応することに焦点を当てている企業にも投資をしています。一例として、「安全と危機管理」テーマに属している耐衝撃ガラス、窓、および関連製品の垂直統合型メーカー、サプライヤー、およびインストーラーであるテクノグラスは、気候変動による脅威の増加に伴うインフラレジリエンス（大規模自然災害に対するインフラの強靭性）の需要の高まりから利益を得ると考え、注目しております。また、石油・ガスの生産性拡大政策の影響で、選挙後「代替エネルギー」テーマの銘柄が調整されましたが、生成AI技術でのコンピューティングパワーの増加による消費電力の急増は、化石燃料の生産加速のみでは対応が難しいとの見方と、トランプ新政権の方針がより確実になることで、同テーマの銘柄の不確実性による重石が払拭されるとの期待から、引き続き同テーマに属している銘柄（ファースト・ソーラー、ネクストラッカー、HASI）に注目しています。一方で、トランプ政権の規制環境の緩和は、営利教育産業に追い風をもたらす可能性が高いと考えており、テクノロジーに基づく教育サービスを提供する米国の企業であるストライド（教育と職業訓練）に注目しています。オンライン教育がパンデミック（世界的大流行）を経て学業の選択肢の1つとなっていく構造的なトレンドは、市場において過小評価されているとみています。

トランプ政権が推進する規制環境の緩和は、合併・買収活動の増加を促進する可能性があると考えており、これらは小型株にバイアスがある当ファンドにとって、過去にもあったように保有銘柄の被買収を通じて追い風となる可能性があります。また、トランプ政権の政策の不確実性が株価のボラティリティ（変動性）を高めていることによって潜在的に投資機会が生み出されていると考えており、運用チームは引き続き、ポートフォリオ構築の基盤としてファンダメンタル分析とバリュエーション（投資価値評価）に注目しています。引き続き、投資テーマ別調査の拡大に取り組み、革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。
 - 当ファンドは、「世界インパクト投資マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 銘柄選定にあたっては、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に着目し、個々の企業のファンダメンタル分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 2. 実質的な運用は、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。
 3. 毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。

委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定のインパクト投資テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定のインパクト投資テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該インパクト投資テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 保有銘柄がもたらすインパクトの評価を重要業績評価指標（KPI）の設定および計測を通じて行いますが、KPIの定義は主観的であり、それぞれの企業あるいは業界がもたらしているインパクトの性質および段階によって異なります。また、様々な理由から保有銘柄のKPIについて見直しを行うことがあります。そのため、当初想定したインパクト創出が達成される保証はありません。
- インパクト投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当する必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2016年8月26日設定）

決算日

毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- 英国証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.98% (税抜き1.80%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
O K B証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※2
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○					
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
ちびぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
とちぎん T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○					
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※4
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第3号	○			○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第7号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○					
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第11号	○			○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○					
株式会社常陽銀行 (仲介)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第45号	○			○		※5
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第578号	○	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○			○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○			○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第6号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第54号	○	○		○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第5号	○	○		○		※2
株式会社三菱UFJ銀行 (仲介)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第5号	○	○		○		※6
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第5号	○					
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第41号	○					
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第33号	○		○	○		※2

備考欄について

※2 : ネット専用 ※5 : 委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社 ※6 : 委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (オンライントレードのみ)

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

